

＜第3議案＞

2022年度事業計画（案）

§ 1 概観

コロナ禍の世界的拡大により3度延期となり、2022年1月、国連本部において開催予定であった第10回NPT再検討会議は、オミクロン株なる新たな変異種の出現により4度目の延期を強いられた。さらに2021年1月22日に発効した核兵器禁止条約（TPNW）の第1回締約国会議の22年3月、ウイーン開催も22年度半ばまで再延期された。核軍縮の国際的な議論が、従来のNPT再検討会議や国連総会第1委員会の場に加えて、核兵器の存在そのものを違法化するTPNWの締約国会議が隔年で開かれるという新たな構図は、コロナ禍により停滞を余儀なくされている。

こうした中で、ピースデポが「2021年度事業計画」で打ち出した事業は、見かけ上、予定通りこなしているように見える。しかし、当初設定した7本の柱の目標に沿った活動継続は困難になっており、過去の蓄積の縮小再生産が続いている。例えば、核軍縮につき最先端の情報や動向をフォローし、世界のNGOと連携しつつ的確な活動を進めることはできていない。

そこで、この現状を克服するために今後の2年間を過渡期として位置づけ、2024年度の新体制での再出発をめざし、2022年度はピースデポの在り方の根本的見直しを開始する年と位置付ける。具体的には、現状を見直し、2024年2月以降のピースデポの在り方を検討するピースデポ再生委員会を立ち上げるとともに、財政確保・管理、事務所管理などすべての領域を対象とする経営管理に関する担当理事を決め、業務を始める。同時に、それを支えるスタッフの啓発・教育活動の促進を並行して進める。

上記の問題意識に沿って2年後の新体制確立を追求しながら、他の事業は現状維持の確保にとどめ、以下の3本柱を中心に展開する。3本柱とは、交流・情報誌『脱軍備・平和レポート』の発行の継続、『ピース・アルマナック』の出版の継続、次世代基金事業である「脱軍備・平和基礎講座」の継続である。

§ 2 事業分野

1 『脱軍備・平和レポート』（DPレポート）の発行

2020年に若手スタッフを編集長として創刊した交流・情報誌『脱軍備・平和レポート』は、ダブルー達郎を編集長として年6回の発行を継続する。交流・情報誌としての性格を保ちながらも、今年度はより交流紙の性格を強める。そして、脱軍備・平和基礎講座の講義録等を活用するとともに、外部執筆者を拡充する。

また発送ボランティアの拡充も目指す。

2 『ピース・アルマナック 2022』の発行

2022年版（カバー期間：21年1月～12月）を、22年5月を目標に発行する。2022年版は、2021年版のデザインを基にし、DTP作業は自前で行うことを基本とする。渡辺、梅林を共同刊行委員長とし、榎本珠良、河合公明、中村桂子、役重善洋、前川大など外部委員を含めた刊行委員会が形成されている。

2023年版の刊行委員会の体制を5月にも確立する。24年版以後の刊行委員長体制を準備するため、23年度刊行委員長の体制をどうするかを2022年5月までに決める。

3 脱軍備・平和基礎講座の継続

スタッフ自身の自己啓発の機会を生み出し、脱軍備、平和に関心を持つ人々との幅広い接点を作ることを目指して、次世代基金の主軸事業として2021年から始めた「脱軍備・平和

基礎講座」を継続する。

・2月初め、2021年度受講者から公募したメンバーを含めた運営委員会を発足させる。運営委員会の役割は、講座のテーマや講師選定などの企画を作成し、当日の運営方法を決め、計画を実行することである。運営委員会には委員長、副委員長をおいて、年度ごとの会の円滑な進行を図る。

当初の運営委員は、山口大輔、中村浩二、渡辺洋介、ドゥブルー達郎、梅林宏道、山中悦子、湯浅一郎、高原孝生、池田佳代である。運営委員には受講者から逐次参加者が加わることをめざす。

・講座は、5月以降の年内に8回開催する。

・扱う分野は、核軍縮・不拡散、協調的地域安全保障（特に北東アジア）、日米安保・米軍・自衛隊、宇宙戦争、AI・ロボット兵器、サイバー攻撃、ジェンダーと平和など幅広い分野を対象とし、基礎的な学習の場とする。

・講座の形態は、基本をオンライン開催とし、コロナ禍の状況により講師との交流などを実現すべく、会場とオンラインを併設するハイブリッド開催も併用していく。（§3-2参照）。

4 その他の活動

・核軍縮・不拡散議員連盟（PNND）支援

PNND日本コーディネーター・ドゥブルー、東アジア・コーディネーター梅林を中心にサポーター・オフィスとしての機能を担う。PNND日本のウェブサイトを更新する。

・「核兵器廃絶日本NGO連絡会」の活動への参加

学習や人的交流の機会の一つとして、「核兵器廃絶日本NGO連絡会」（JANA ネット）の例会にスタッフが参加する。またJANA ネットとしての外務省との懇談会に参加する。

・アポリッション2000への参加

渡辺が、日本の調整委員となり、月1回程度のオンライン会議に参加するとともに、年1回の年次総会などに参加し、海外活動家との情報交換と交流を強める。

・核の先行不使用を世界規模で呼びかけるグローバルNFUへの参加

・広島県へいわ創造機構ひろしま（HOPE）によるポストSDGsに核廃絶を入れることをめざす市民社会グループ形成の取り組みへの参加

・北東アジア非核兵器地帯設立をめざす国際市民連合（C3+3）への支援

・第23回総会記念講演会の開催

2022年2月20日、14時～『世界連邦運動と北東アジア非核兵器地帯』

講演：犬塚直史（世界連邦運動共同代表、北東アジア非核兵器地帯設立をめざす国際市民連合（C3+3）事務局長）。

§3 事務所活動

1 ウェブサイトの整備と維持

2021年にウェブサイトの基本的枠組みの変更に伴う整備として、トップ画面の下層にあるサイトとのつながりの改善、過去のピースデポの財産である重要な資料や文書復活をしたが、それらの点検を行う。今後の維持作業としては、定期的なアップデートを行い、時宜に合った記事を盛り込むことをめざす。これらを活用してピースデポの活動を「顔の見える」ものにし、会員増、会員の参画機会の拡大を図る。

2 ピースデポ「7本の柱」・次世代基金（梅林・湯浅基金）の運営

基金事業の立案（財政計画を含む）と実行をするための次世代基金委員会（以下、委員会）は梅林、湯浅、山中で構成し、その他ピースデポ理事会が選ぶ委員を適宜追加する。

1. 「脱軍備・平和基礎講座」を継続する。(§ 2-3 参照)。
2. 臨時雇用の継続により、「米軍資料・梅林コレクション」の資料整理をし、4 月に立命館大学平和博物館への寄贈をする。また、重要データを選択し PDF 化し、ピースデポも所蔵する。コレクションの全体目録をピースデポのウェブサイトに掲載する。所蔵 PDF を利用に供する体制を作る。

3 『朝鮮半島情勢クロニクル-北東アジアの非核化と平和をめざして』の作成

朝鮮半島、ひいては北東アジアの非核化と平和に関して画期的な変化が生まれている情勢をいかすために、必要な情勢分析を行うための基礎作業として『朝鮮半島情勢クロニクル』を作成する。

- ・ 2 週間をサイクルとして、隔週でプロジェクト会議を開く。
- ・ 隔週で『朝鮮半島情勢クロニクル』を作成する。
- ・ ブログとして発信する。

なお監視プロジェクトによる監視報告は、ペースを落として投稿があったときに発行する。

4 2022 年 8 月末までの事務所移転

数年前からの契約で 2022 年末までの事務所移転が決まっていた。8 月末までの事務所移転を実行する。そのために、理事数名とスタッフで移転準備委員会を作り、横浜市内の家賃が月 12 万円程度の物件を選定し、4 月末から 5 月一杯の引越しを想定して準備を進める。移転前に、米軍資料梅林コレクションの立命館大学への輸送を終える(輸送費用は立命館大学が負担することになっている)。

§ 4 組織体制

1 新型コロナウイルス感染拡大状況に対応した勤務体制

スタッフは 2 人体制を保持し、スタッフの啓発・教育、及び情報や経験の共有のために事務所における日常会話を促進させるとともに、対外的な交流・学習ができる機会を増やしていく。

2020 年 3 月からの新型コロナウイルス感染拡大に伴い、オンライン会議の定着や有効性が確認できた。一方で、面談での運用の重要性が見えた面もある。スタッフなどの相互啓発・教育のために、事務所に 2 人以上いる勤務体制を維持する。緊急事態宣言の発令のような事態においては、感染防止対策のために状況に対応して勤務体制を柔軟に再検討することも常に考慮していく。またワクチン接種の進行などによる日常生活の回復により、勤務体制を変更する。

2 2 年後の新たな体制での再出発をめざし、ピースデポ再生委員会を創設するとともに、経営管理担当理事を決める

事業の縮小再生産が続いている現状のありようを見直し、2024 年 2 月の役員の新体制の発足をめざすために 2 つの取り組みを行う。

①再生委員会

第 1 は、次代のピースデポのビジョンと在り方を再検討し、それにふさわしい役員体制を準備するためにピースデポ再生委員会を作る。同委員会は以下の 2 点を任務とする。

1. 概ね 2023 年 2 月までにピースデポの新たなビジョン案を作る。
2. 上記案を実現するために、概ね 2023 年 10 月までに新代表を含む新しい理事体制を生み出す。

その後、新しい理事体制を交えてビジョン案を再吟味して確定し、2024 年 2 月の総会で

新体制を発足させる。

再生委員会は理事5～6名で構成し、年に3回程度開催し、上記1, 2を2年かけて完成させる。同委員会は、既存事業の現状を、7本の柱と照らして評価し、その検討を通じて7本の柱の維持の可能性や困難な課題を明確にし、新たなビジョンや役員体制の具体像を作っていく。検討に当たっては、常に役員体制及びスタッフ体制の補強、改善を念頭においていく。

②経営管理担当理事制度の導入

第2は、過渡期としての2年間につきピースデポの経営・管理を遂行するため、経営・管理分野の全般にわたり、日常的に関与し責任を持つ数人の理事を決める。対象は、財政の確保・管理、ウェブサイト管理、会員管理、事務所管理、財産管理などである。2022年は担当理事を2名とし、業務の分担方法を決め、相互に調整しながら経営・管理に従事する。

3 「組織強化イニシャチブ」の継続

①事業全般の進行、②スタッフ教育（実務、調査研究）への助言、の任務をもった「組織強化イニシャチブ」の梅林特別顧問への委任は2022年も継続する。

4 協力研究員

財政事情等を考慮し、2022年度は協力研究員を選定しない。

*「協力研究員」については、第1議案4ページ参照。

5 会員、定期刊行物購読者の拡大

少しでも新規入会を増やすため、ホームページなどを通じて入会を呼び掛けるとともに、関係する学会や市民団体メンバーへの入会の働きかけを行う。

6 他機関との研究調査協力

長崎大学核兵器廃絶研究センター（RECNA）の核弾頭データ追跡チームへの参加を継続する。

7 持続可能な助成財源である「よこはま夢ファンド」への協力者の拡大

「よこはま夢ファンド」は、2022年7月の申請に合わせ、330万円の寄付の確保をめざす。新規の協力者の獲得を目指し、そのために協力者には、会員並みに『ピース・アルマナック』、『脱軍備・平和レポート』を配布することとし、一定のインセンチブを加味して協力団体などでの組織的な取り組みを進める。

8 助成金・調査委託及び寄付金の継続

「フォーラム平和・人権・環境」からの業務委託「平和・軍縮時評」を継続する。その執筆者を増やす努力をする。

—以上